

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,793,405	8,036,373	35,237,745
経常利益 (千円)	273,124	95,767	1,474,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	140,022	33,474	827,413
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	148,157	42,406	851,534
純資産額 (千円)	13,619,148	13,865,724	14,010,410
総資産額 (千円)	30,890,824	31,846,817	31,574,851
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.18	4.02	96.79
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	43.5	44.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日に株式会社IDMobileを設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。その一方、個人消費については消費税率引き上げの影響が薄らぎ持ち直しは見受けられるもののその回復は鈍く、依然として厳しい状況が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては前年同期と比較して、カー用品事業が増収増益を確保するもプライダル事業及び建設不動産事業が減益となるなど、厳しい経営を余儀なくされました。

カー用品事業につきましては、平成26年5月に株式会社オートバックス神奈川の株式取得によりオートバックス3店舗、スーパーオートバックス1店舗を加えた32店舗の営業となりました。利益率の高いピットサービス部門の強化を行うとともに、スケールメリットを生かした販売促進の実施等による販売管理費の節減の結果、増収増益となりました。

プライダル事業につきましては、平成26年9月、及び平成27年3月に開業しました2式場により7式場による営業となりました。このことにより、施行組数の増加は図られましたが、既存の式場における施行組数及び施行単価が前年同期に比べて減少したこと、並びに前年同期は協力業者よりの販促支援金等が計上されたこともあり、増収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、平成27年4月に業容拡大の一環としてコンテナのユニット建築を行う㈱IDMobileを設立しました。しかし、前年同期は大型物件の売却を行ったことから、前年同期と比べて減収減益となりました。

その他の事業につきましては、コメダ珈琲を平成26年9月に2店舗、同年10月に1店舗オープンさせ3店舗による営業となりましたが、平成26年7月にコンピューターソフト事業の事業譲渡を行ったことから、減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、80億3,637万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は、1,261万円（前年同期比93.8%減）、経常利益は、9,576万円（前年同期比64.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,347万円（前年同期比76.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### カー用品事業

売上高は、48億4,783万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は、1,531万円（前年同期は、1億2,835万円の損失）となりました。

#### プライダル事業

売上高は、26億8,675万円（前年同期比9.5%増）、セグメント損失は、79万円（前年同期は、2億1,164万円の利益）となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は、4億8,789万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益は、2,483万円（前年同期比75.8%減）となりました。

#### その他の事業

売上高は、4億2,108万円（前年同期比15.7%減）、セグメント損失は、2,940万円（前年同期は、1,641万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、3億3,269万円増加し、95億8,218万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、6,072万円減少し、222億6,462万円となりました。これは主に無形固定資産の減少によるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、6億1,732万円増加し、85億4,749万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2億67万円減少し、94億3,360万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億4,468万円減少し、138億6,572万円となりました。これは主に配当金支払いによる利益剰余金の減少であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,752,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,097,000	8,097	
単元未満株式	普通株式 277,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,097	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,752,000		1,752,000	17.3
計		1,752,000		1,752,000	17.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,663	1,477,972
売掛金	1,101,617	1,112,315
たな卸資産	5,449,524	5,681,906
繰延税金資産	376,233	376,233
その他	960,408	946,673
貸倒引当金	12,949	12,913
流動資産合計	9,249,498	9,582,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,724,043	9,576,995
土地	5,039,798	5,131,239
建設仮勘定	10,800	120,960
リース資産(純額)	330,921	311,375
その他(純額)	647,138	602,116
有形固定資産合計	15,752,702	15,742,686
無形固定資産		
のれん	349,263	327,878
その他	93,467	89,609
無形固定資産合計	442,730	417,487
投資その他の資産		
投資有価証券	198,115	211,173
長期貸付金	25,219	24,623
長期前払費用	508,082	495,249
差入保証金	4,437,653	4,421,244
繰延税金資産	855,887	845,774
その他	128,447	129,499
貸倒引当金	23,487	23,111
投資その他の資産合計	6,129,920	6,104,453
固定資産合計	22,325,353	22,264,628
資産合計	31,574,851	31,846,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,313,816	1,472,277
短期借入金	3,368,720	4,009,736
未払法人税等	82,775	64,857
未払消費税等	194,690	186,233
未成工事受入金	38,626	35,194
賞与引当金	386,977	611,672
役員賞与引当金	52,000	-
ポイント引当金	201,784	209,114
繰延税金負債	83,614	83,614
その他	2,207,163	1,874,791
流動負債合計	7,930,169	8,547,491
固定負債		
長期借入金	6,602,911	6,375,465
長期預り保証金	1,191,650	1,218,571
退職給付に係る負債	341,901	335,927
役員退職慰労引当金	200,000	212,500
資産除去債務	1,062,490	1,066,294
繰延税金負債	16,500	16,500
その他	218,817	208,341
固定負債合計	9,634,271	9,433,601
負債合計	17,564,441	17,981,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	11,852,922	11,780,933
自己株式	1,032,989	1,114,617
株主資本合計	13,958,824	13,805,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,987	62,753
繰延ヘッジ損益	2,402	2,235
その他の包括利益累計額合計	51,585	60,517
純資産合計	14,010,410	13,865,724
負債純資産合計	31,574,851	31,846,817

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,793,405	8,036,373
売上原価	4,465,510	4,488,169
売上総利益	3,327,895	3,548,203
販売費及び一般管理費	3,124,086	3,535,587
営業利益	203,808	12,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,961	8,673
受取手数料	19,413	25,979
受取家賃	23,501	29,125
その他	37,003	43,379
営業外収益合計	88,880	107,158
営業外費用		
支払利息	11,932	13,559
その他	7,631	10,447
営業外費用合計	19,564	24,007
経常利益	273,124	95,767
特別損失		
固定資産除却損	445	-
特別損失合計	445	-
税金等調整前四半期純利益	272,679	95,767
法人税等	132,657	62,293
四半期純利益	140,022	33,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,022	33,474

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	140,022	33,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,415	8,765
繰延ヘッジ損益	280	166
その他の包括利益合計	8,135	8,931
四半期包括利益	148,157	42,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,157	42,406

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

平成27年4月1日に株式会社IDMobileを設立したため、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 )、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	257,938千円	339,080千円
のれんの償却額	14,290	21,385

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,473,420	2,454,327	743,434	7,671,181	122,224	7,793,405	-	7,793,405
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,343	46	89,942	91,332	377,243	468,575	468,575	-
計	4,474,764	2,454,373	833,376	7,762,513	499,467	8,261,981	468,575	7,793,405
セグメント利益又は 損失( )	128,357	211,647	102,456	185,746	16,413	202,160	1,647	203,808

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「カー用品事業」セグメントにおいて、株式会社オートボックス神奈川を連結子会社化したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんが425,710千円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,846,735	2,686,750	406,733	7,940,219	96,153	8,036,373	-	8,036,373
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,100	-	81,157	82,257	324,933	407,190	407,190	-
計	4,847,835	2,686,750	487,890	8,022,477	421,086	8,443,564	407,190	8,036,373
セグメント利益又は 損失( )	15,317	791	24,839	39,365	29,408	9,957	2,659	12,616

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.18円	4.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	140,022	33,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	140,022	33,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,655	8,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第32期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)期末配当については、平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	100,495千円
1株当たりの金額	12.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征 仁  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書  
提 出会社が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。